

株式会社 ムサシ

2014年3月期 決算説明会 要旨

日	時：2014年6月3日（火）	
	PM4：00～5：00	
場	所：大手町サンスカイルーム	
会社側出席者：	代表取締役社長	羽鳥 雅孝
	常務取締役 財務部長	青坂 修司
	常務取締役 第一営業本部長	佐々木 淳
	(情報・金融汎用・選挙担当)	
	取締役 第二営業本部長	吉川 伸一
	(印刷担当)	
	広報室長	篠沢 康之

【説明会目次】

	ページ
1. 決算概況について	2
2. 利益配分について	8
3. メディアコンバート事業について	9
4. 印刷機材販売事業の譲り受けについて	10
5. 決算短信について	11
6. 質疑応答の内容	13

業 績 (連結)

(単位：百万円、円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS
14年3月期 実績	36,412	1,204	1,322	761	100.60
15年3月期 見通し	37,139	919	957	612	82.22

1. 決算概況について（資料「業績報告」1～5ページ参照）

2014年3月期 実績 前期比

2014年3月期業績は、連結売上高が364億12百万円となり前年比で3.8%の減少と、各事業セグメントとも減少する結果となりました。

また、利益につきましても、営業利益12億4百万円、経常利益13億22百万円となり、いずれも前年比で20%を越える減益となりました。一方、当期純利益は7億61百万円となり、前年比5.0%の減少です。前年（2013年3月期）は、「子会社の土地の減損」や「有価証券評価損」などで約3億円の特別損失がありましたが、当期（2014年3月期）は特損がほとんど無かったため、前年対比の減少幅としては縮小しています。（表1参照）

事業別のセグメント毎に売上高と営業利益の変化をご説明します。（表3参照）

〔 情報・印刷・産業システム機材セグメント 〕

【売上高】236億16百万円（前期比8億77百万円減、3.6%減）（表3参照）

●情報・産業システム機材

工業用非破壊検査機材の販売は伸長したものの、文書のデジタル化業務の受注が、主な顧客である官公庁において予算の縮小傾向が続き、案件数が減少した上、大口の案件も減少した影響で落ち込んだため、前年実績を若干下回る結果となりました。

◇「文書のデジタル化業務」連結売上高：

2014年3月期実績：36億77百万円

2013年3月期実績：45億56百万円

（差異：8億79百万円減、19.3%減）

●印刷システム機材

印刷材料の販売は消費増税前の駆け込み需要もあり順調に推移しましたが、印刷機器の販売が長引く設備投資の冷え込みで落ち込んだため、前年実績を若干下回る結果となりました。

◇印刷システム機材（単体）の売上高：

2014年3月期実績：150億55百万円

2013年3月期実績：156億22百万円

（差異：5億67百万円減、3.6%減）（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は236億16百万円となり、前年実績244億93百万円を3.6%下回る結果となりました。

【営業利益】72百万円（前期比1億51百万円減、67.7%減）（表3参照）

「文書のデジタル化業務」を含む情報システム機材の利益率低下が影響し、大幅な減益となりました。

〔 金融汎用・選挙システム機材セグメント 〕

【売上高】62億70百万円（前期比4億66百万円減、6.9%減）（表3参照）

●金融汎用システム機材

流通市場向け精算システムの販売は落ち込みましたが、金融機関の業績回復に伴う設備投資需要の増加により、セキュリティ機器や紙幣整理機の販売が順調に推移し、前年実績を上回りました。

◇金融汎用システム機材（単体）の売上高：

2014年3月期実績：26億30百万円

2013年3月期実績：23億78百万円

（差異：2億52百万円増、10.6%増）（表2参照）

●選挙システム機材

期初から予定されていた参議院選挙に加え、東京都知事選挙が実施され、投票用紙読み取り分類機をはじめ各種機材の販売が好調に推移しましたが、前年（2013年3月期）の衆議院選挙需要を中心とする売上高（過去最高額）には及ばず前年実績を下回る結果となりました。

◇選挙システム機材（単体）の売上高：

2014年3月期実績：36億16百万円（売上対象：参議院選挙+東京都知事選挙+各地方選挙）

2013年3月期実績：43億93百万円（売上対象：衆議院選挙・東京都知事選挙+各地方選挙）

（差異：7億77百万円減、17.7%減）（表2参照）

⇒ 連結セグメント売上高は62億70百万円となり、前年実績の67億36百万円から6.9%の減収となりました。

【営業利益】9億65百万円（前期比2億16百万円減、18.3%減）（表3参照）

セグメント売上高・営業利益ともに選挙システム機材の販売減が影響し、減益となりました。

〔 紙・紙加工品セグメント 〕

【売上高】63億28百万円（前期比76百万円減、1.2%減）（表3参照）

景気の回復や円安による輸入紙の減少などにより、広告宣伝向け印刷用紙の販売は伸長しましたが、紙器用板紙の軽量化や低グレード化による販売減や特殊包装紙の需要が減少したため、売上高は63億28百万円と、前年実績を1.2%下回る結果となりました。

【営業利益】6百万円（前期比20百万円減、74.7%減）（表3参照）

販売商品の構成変化により利益率が低下したため減益となりました。

《 前期比の総括 》

2014年3月期実績は金融汎用システム機材を除き、各事業とも厳しい事業環境により前年比で減収となりました。利益については採算性の高い「選挙システム機材」の販売減と、情報システム機材分野の「文書のデジタル化業務」の受注の減少と利益率の低下が影響し減益となりました。（表3参照）

表1) 2014年3月期実績 前期比〈連結〉

(単位：百万円)

	13年3月期 実績	14年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業システム機材	24,485	23,608	△877	△3.6%
金融汎用・選挙システム機材	6,736	6,251	△485	△7.2%
紙・紙加工品	6,404	6,328	△76	△1.2%
不動産賃貸・リース事業等	229	224	△5	△2.2%
売上高合計	37,856	36,412	△1,444	△3.8%
営業利益	1,603	1,204	△399	△24.9%
経常利益	1,798	1,322	△476	△26.5%
当期純利益	801	761	△40	△5.0%
1株当たり利益	100円94銭	100円60銭		

* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表2)を参照

表2) 2014年3月期実績 前期比〈単体〉

(単位：百万円)

	13年3月期 実績	14年3月期 実績	差異	増減率
情報・産業システム機材	6,970	6,913	△57	△0.8%
印刷システム機材	15,622	15,055	△567	△3.6%
金融汎用システム機材	2,378	2,630	252	10.6%
選挙システム機材	4,393	3,616	△777	△17.7%
紙・紙加工品	6,404	6,328	△76	△1.2%
売上高合計	35,769	34,545	△1,224	△3.4%
営業利益	824	589	△235	△28.6%
経常利益	1,030	737	△293	△28.5%
当期純利益	553	249	△304	△55.0%
1株当たり利益	69円67銭	32円93銭		

表3) セグメント別売上高・営業利益〈連結〉

*セグメント間の内部売上高を含む(単位：百万円)

		13年3月期 実績	14年3月期 実績	差異	増減率
情報・印刷・産業 システム機材	売上高	24,493	23,616	△877	△3.6%
	営業利益	223	72	△151	△67.7%
金融汎用・選挙 システム機材	売上高	6,736	6,270	△466	△6.9%
	営業利益	1,181	965	△216	△18.3%
紙・紙加工品	売上高	6,404	6,328	△76	△1.2%
	営業利益	26	6	△20	△74.7%
不動産賃貸・ リース事業等	売上高	483	477	△6	△1.2%
	営業利益	168	156	△12	△7.1%
消 去	売上高	△261	△280	△19	—
	営業利益	2	2	0	—
合 計	売上高	37,856	36,412	△1,444	△3.8%
	営業利益	1,603	1,204	△399	△24.9%

2015年3月期 見通し 前年比

今期（2015年3月期）の連結業績は、売上高371億39百万円（前年比2%の増収）、営業利益9億19百万円（前年比23.7%減少）、経常利益は9億57百万円（前年比27.6%減少）と前年比で微増収・減益を予想します。（表4参照）

今期は、現在のところ国政選挙が予定されていないため、選挙システム機材の販売が大きく減少しますが、選挙事業を除く各事業については、いずれも市場環境が改善する見込みで、全体では前年比で若干の増収となる見通しです。

特に、東日本大震災の影響もあり、2012年3月期以降、3期にわたり低迷状態にあった情報システム機材分野の「文書のデジタル化業務」の受注が、今期は回復に転じる見通しです。主要顧客である官公庁や自治体の予算が回復し、案件数が増加するとともに、大口の案件も増える見込みです。

「文書のデジタル化業務」の受注高（連結売上）は、2015年3月期で53億65百万円を見込み、前年比16億88百万円の増収（45.9%の増加）を予想します。この「文書のデジタル化事業」につきましては、売上数字を含めた詳細を後述いたします。

- 「印刷システム機材」では、CTP機器やPOD機器に加えUVワイドフォーマットプリンターや自社開発システムを中心に拡販を図ることで、印刷機器の販売増を見込み、前年比4億45百万円増の155億円を予想します。

◇印刷システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期見通し：155億円

2014年3月期実績：150億55百万円

（差異：4億45百万円増、3.0%増）（表5参照）

- 「金融汎用システム機材」では、設備投資需要の回復が見られる金融市場に対して「事務リスク低減」を目的とした各種管理機やセキュリティ機器の販売に注力するとともに、老朽化した既設機器の更新にも取り組み、前年比2億20百万円増の28億50百万円の売上を予想します。

◇金融汎用システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期見通し：28億50百万円

2014年3月期実績：26億30百万円

（差異：2億20百万円増、8.4%増）（表5参照）

- 「紙・紙加工品」でも若干の増収を見込んでいます。

◇紙・紙加工品の売上高：

2015年3月期見通し：64億円

2014年3月期実績：63億28百万円

（差異：72百万円増、1.1%増）（表4・5参照）

- 一方、国政選挙の予定がない「選挙システム機材」については、売上対象が来年4月の統一地方選挙需要の一部と各地方選挙になり、前年比15億16百万円の減収となる21億円の予想となります。

◇選挙システム機材（単体）の売上高：

2015年3月期見通し：21億円（売上対象：統一地方選挙+各地方選挙）
 2014年3月期実績：36億16百万円（売上対象：参議院選挙+東京都知事選挙+各地方選挙）
 （差異：15億16百万円減、41.9%減）（表5参照）

今期（2015年3月期）連結業績の利益予想については、選挙システム機材の減収が影響し、減益予想となります。（表4参照）

なお、今期の当期純利益の予想値につきまして、5月13日の決算短信の発表の段階では、連結で6億12百万円、単体で4億41百万円としておりましたが、このたび、当社が加入する厚生年金基金の解散手続きに伴う「費用負担見込み額」が発表されたため、今期の第1四半期においてその金額を特別損失に計上することになり、当期純利益を減額修正することになりました。この件は、6月3日の15時30分に修正発表を行いました。なお、当期純利益に与える影響は通期予想に対し、連結で1億23百万円、単体で87百万円となります。

（発表資料「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」参照）

《費用関連》

- 「販売管理費」の見通し：前年対比で大きく増減する予定のものは、今のところありません。ほぼ前期並みの見通しです。
- 「設備投資」、「減価償却費」、「研究開発費」の2014年3月期実績と2015年3月期見通しは以下の通りです。

（単位：百万円）

	2014年3月期 実績	2015年3月期 見通し
設備投資（有形+無形）	273	174
減価償却費	326	340
研究開発費	100	92

表4) 2015年3月期 見通し 前年比 (連結)

(単位: 百万円)

	14年3月期		15年3月期		差 異	増減率
	実績	構成比	見 通 し	構成比		
情報・印刷・産業システム機材	23,608	64.8%	25,541	68.8%	1,933	8.2%
金融汎用・選挙システム機材	6,251	17.2%	4,988	13.4%	△1,263	△20.2%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,328	17.4%	6,400	17.2%	72	1.1%
不動産賃貸・リース事業等	224	0.6%	209	0.6%	△15	△6.7%
売 上 高 合 計	36,412	100%	37,139	100%	727	2.0%
営 業 利 益	1,204	3.3%	919	2.5%	△285	△23.7%
経 常 利 益	1,322	3.6%	957	2.6%	△365	△27.6%
当 期 純 利 益	761	2.1%	(修正後) 489	1.3%	△272	△35.7%
1 株 当 た り 利 益	100 円 60 銭		(修正後) 65 円 69 銭			

* 「印刷システム機材」「金融汎用システム機材」「選挙システム機材」の個別売上高については単体(表5)を参照

表5) 2015年3月期 見通し 前年比 (単体)

(単位: 百万円)

	14年3月期		15年3月期		差 異	増減率
	実績	構成比	見 通 し	構成比		
情報・産業システム機材	6,913	20.0%	8,150	23.3%	1,237	17.9%
印 刷 シ ス テ ム 機 材	15,055	43.6%	15,500	44.3%	445	3.0%
金 融 汎 用 シ ス テ ム 機 材	2,630	7.6%	2,850	8.1%	220	8.4%
選 挙 シ ス テ ム 機 材	3,616	10.5%	2,100	6.0%	△1,516	△41.9%
紙 ・ 紙 加 工 品	6,328	18.3%	6,400	18.3%	72	1.1%
売 上 高 合 計	34,545	100%	35,000	100%	455	1.3%
営 業 利 益	589	1.7%	584	1.7%	△5	△0.9%
経 常 利 益	737	2.1%	736	2.1%	△1	△0.2%
当 期 純 利 益	249	0.7%	(修正後) 354	1.0%	105	42.2%
1 株 当 た り 利 益	32 円 93 銭		(修正後) 47 円 56 銭			

2. 利益配分について (資料「業績報告」6ページ参照)

利益配分についての当社の基本方針は、「企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を行なう」です。

この方針に基づき、毎期、期初の段階で中間配当 10 円、期末配当 10 円の年間配当 20 円を予定し、その後、半期ごとの実績が予想を上回った場合には増配を検討し、特別配当として実施してまいりました。

2014 年 3 月期については、中間配当において特別配当として 5 円増配し 15 円とし、期末の 10 円と合わせ、年間 25 円の予定です。当期の中間期の業績は、期初の予想値には到達できませんでしたが、参議院選挙向け機材や貨幣処理機器の販売が順調に推移し、前年同期実績との対比においては、売上・利益共に増収・大幅増益の結果となったため、積極的な株主還元を図りました。

また、今期（2015 年 3 月期）の配当金は、現時点で中間配当 10 円、期末配当 10 円の年間配当金 20 円を予定しております。6 月 3 日に当期純利益の修正を行ないましたが配当金については変更いたしません。なお、この 20 円は「利益還元する最低ラインの金額」として認識しています。今後、半期ごとの業績を予想と対比させながら、状況に応じて増配を前向きに検討してまいります。

[2014 年 3 月期の配当金]

● 中間配当金 : 15 円 (普通配当金 10 円 + 特別配当金 5 円)

● 期末配当金 (予定) : 10 円 (普通配当金 10 円)

年間配当金 25 円

[配当金推移]

- ・ 11 年 3 月期実績 : 年間配当金 28 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 8 円)
- ・ 12 年 3 月期実績 : 年間配当金 20 円 (普通配当 20 円)
- ・ 13 年 3 月期実績 : 年間配当金 30 円 (普通配当 20 円 + 特別配当 10 円)
- ・ 14 年 3 月期 : 年間配当金 25 円 (普通配当 20 円 + 期末配当 5 円)
- ・ 15 年 3 月期予定 : 年間配当金 20 円 (中間配当 10 円 + 期末配当 10 円)

3. メディアコンバート事業について（別冊資料「メディアコンバート事業」参照）

《売上推移》（資料1 ページ上段参照）

この「メディアコンバート事業」の売上数字は、連結の「情報・印刷・産業システム機材セグメント」に含まれています。

この事業の売上推移は、グラフの通り、2010年3月期の実績が、約121億円と特に大きくなっています。この期は複数の省庁からの大口案件を集中的に受注できたため大幅に伸長しました。また、2011年3月期も、大口の入札案件を複数落札できたため、約80億円の実績となりました。

一方、東日本大震災直後の2012年3月期とそれ以降は、顧客である官公庁・自治体、民間企業とも予算の削減や投資の抑制が続いたため、案件数そのものが減り、大口の案件も減少しました。さらに、少ない案件に多くの参加者が集中したため競合が激しくなり、単価下落によって利益率が低下し、2012年3月期以降は、受注額・利益率ともに落ち込む厳しい状況が続きました。

しかし、このような事業環境も、昨年の秋、やっと回復の兆しが見えてきました。つまり、案件の数が増加傾向に転じ、大口の案件も徐々に増えていることを実感できるようになりました。そして、今期（2015年3月期）については、先述の通り、前年対比で大幅増の53億65百万円の売上予想となりました。

また、今後は案件数の拡大に伴って、採算性の高い案件が増えてくると予想します。当社グループは、付加価値の高い案件を多く獲得することで、適正な利益を確保していく方針ですので、今期は、より一層、受注の拡大に取り組むと共に、収益性の向上を目指してまいります。利益率については、2014年3月期を底として今後向上させていきたいと考えております。

《需要分析》（資料1 ページ下段参照）

先述の通り、この事業の最近の成績については、景気の低迷に加え震災の影響を受けるなどで、期待通りの実績が上がりませんが、中期的にはこの事業のニーズは着実に拡大すると見えています。

- まず、現在の受注額の約7割を占める官公庁や自治体からの需要は順調に拡大していくと考えています。これまでに受注した業務は多岐にわたっており、各省庁において、文書や図面、書籍、マイクロフィルムなど様々な形で保管しているものをデジタル化して、情報活用する需要は、これから大きくなると予想しています。なかでも2011年に施行された「公文書管理法」による各省庁での文書管理の強化に伴い、過去の文書をデジタル化する需要が徐々に顕在化しています。また、国が推進する「国土強靱化計画」の一環で、全国の橋やトンネルなどの関連情報をデジタル化する需要なども出てきています。
- これに加え、民間企業からも、投資余力の回復とともに、IT化の推進などに伴う様々な情報のデジタル化案件が増えてきています。

●また、3年前の大震災では、被災地の自治体や企業で多くの重要文書が消失するなど、紙媒体での情報の保管に対するリスクが明らかになりました。よって、重要文書(=重要情報)をデジタル化し分散管理するなど、バックアップデータを構築する、セキュリティ対策としての「文書のデジタル化」、もしくは「マイクロフィルム化」需要が、官公庁・自治体、民間企業を問わず、着実に増えてきています。

我々は、メディアコンバート事業をムサシグループの重点事業として引き続き積極的に推進し、この事業の拡大に取り組んでまいります。

4. 印刷機材販売事業の譲り受けについて (発表資料「印刷機材販売事業の譲受に関するお知らせ」参照)

当社は、印刷機材の当社の販売代理店として、長年、取引関係がありました「株式会社錦精社」から印刷機材販売事業を6月1日に正式に譲り受けました。

この件は、錦精社から要請があったことが契機となりましたが、当社としては、錦精社の顧客を引き継ぐことで、ユーザーからの情報収集力を高めることができ、市場ニーズの変化に即応する体制をグループで確立することによって、印刷システム機材の業容拡大が見込めると判断いたしました。

この件による当社グループの業績に与える影響は、現在のところ軽微であると見込んでおりますが、中期的に見て当社グループの販売力の向上に繋がるものと考えております。

5. 決算短信について

【 連結貸借対照表 】 (前期末対比) (決算短信 9 ページ)

資 産

〔流動資産〕

- 「受取手形及び売掛金」 : 99 億 45 百万円 (前期比 4 億 91 百万円の減少)
(減少要因) 売上高の減少によります。

〔固定資産〕

- 「有形固定資産」 : 34 億 42 百万円 (前期比 87 百万円の減少)
(減少要因) 減価償却 2 億 88 百万円、固定資産の除却・売却が 18 百万円と固定資産の購入 2 億 20 百万円の差です。
- 「投資有価証券」 : 17 億 94 百万円 (前期比 1 億 20 百万円の増加)
(増加要因) 投資有価証券評価益の増加 1 億 13 百万円、投資有価証券の購入 7 百万円によります。
- 「退職給付に係る資産」 : 6 億 66 百万円 (今期末からの新規科目)
(増加要因) 今期末より会計基準を適用したことによります。年金資産 46 億 30 百万円と給付債務 39 億 64 百万円の差です。
- 「その他」 : 9 億 16 百万円 (前期比 9 億 73 百万円の減少)
(減少要因) 会計基準適用により前期計上の前払年金費用 8 億 35 百万円の減少と、長期定期預金の満期解約 1 億円によります。

負 債

〔流動負債〕

- 「支払手形及び買掛金」 : 78 億 21 百万円 (前期比 4 億 3 百万円の減少)
(減少要因) 仕入の減少によります。

〔固定負債〕

- 「退職給付引当金」 : 会計基準適用による科目変更 (前期比 2 億 1 百万円の減少)
(減少要因) 会計基準適用により「退職給付に係る負債」に科目変更になりました。なお、ムサシグループ内に退職年金制度と退職一時金制度を持っているため、資産と負債の両建となっております。
- 「その他」 : 4 億 92 百万円 (前期比 2 億 97 百万円の減少)
(減少要因) 年金制度改定に伴う未払拠出金 3 億 1 百万円を流動負債に振り替えたことによります。

純 資 産

- 「利益剰余金」 : 215 億 52 百万円 (前期比 4 億 90 百万円の増加)
(増加要因) 当期純利益 7 億 61 百万円と、配当金の支払 2 億 71 百万円の差です。
- 「自己株式」 : △5 億 76 百万円 (前期比 5 億 68 百万円の増加)
(増加要因) 期中に行った 50 万株の取得によります。
- 「退職給付に係る調整累計額」 : △1 億 18 百万円 会計基準の適用によります。

【 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 】 (前期対比) (決算短信 11 ページ)

- 「販売費及び一般管理費」 : 63 億 15 百万円 (前期比で 2 億円の減少)
(減少要因) 給料、役員報酬、厚生費、退職給付費用等で減少したこと
によります。(詳細は決算短信 18 ページ注記参照)
- 「営業外損益」 : 大きな変動はありません。
- 「その他の包括利益」 : 「その他有価証券評価差額金」の期中変動を加算した利益です。

【 連結キャッシュ・フロー計算書 】 (決算短信 15~16 ページ)

- 「現金及び現金同等物」 : 151 億 49 百万円 (前期末比で 10 億 96 百万円の減少)

(資金獲得)	「税金等調整前当期純利益」	13 億 9 百万円
	「減価償却費」	3 億 26 百万円
	「売上債権の減少額」	4 億 87 百万円
	「定期預金の払戻による収入」	2 億円
(資金流出)	「たな卸資産の増加額」	1 億 90 百万円
	「仕入債務の減少額」	4 億 7 百万円
	「法人税等の支払額」	7 億 46 百万円
	「定期預金の預入による支出」	7 億円
	「有形固定資産の取得による支出」	1 億 89 百万円
	「自己株式の取得による支出」	5 億 68 百万円
	「配当金の支払額」	2 億 69 百万円

(概要説明は決算短信 20 ページ)

※連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表の「現金及び預金」との差異は 12 億 90 百万円で、資産の範囲に含まれない 4 ヶ月超 1 年以内の定期預金です。

6. 質疑応答の内容

Q1. 「メディアコンバート事業」の現況は、官公庁からの需要だけでなく、民間企業からの需要も増えてきているようですが、具体的にどのような案件があるのでしょうか？

A1. 一例として、官公庁の動きに連動して増えている民間企業の需要があります。

それは「国土強靱化計画」の一環で、全国の道路やトンネル、橋梁などインフラ整備が進められる中、大手の土木・建設会社から図面関係のデジタル化需要が増加しています。また、原子力発電所の再稼働の遅れによって火力発電所の活用が増え、発電用燃料である LNG 等の貯蔵施設の建設が進んでいるため、これら施設の図面等のデジタル化需要が増えています。

Q2. 「メディアコンバート事業」の二次的な受託ビジネスについて。当事業は、ムサシ本体と子会社（ムサシ・イメージ情報など）が主体となって顧客から直接受注していますが、これとは別に、他社が受注した業務を二次的に受託することはあるのでしょうか？また、子会社の稼働率を上げる安定的な需要はあるのでしょうか？

A2. 基本的には、当社の営業が官公庁からの大口業務や民間企業からのスポット業務を直接受注し、子会社にコンバート業務を依頼するという形がほとんどですが、一方で、たとえば金融機関の「重要文書」や「顧客データ」などをデジタルコンバートする業務の受注も増えています。これは金融機関からの直接的な受注ではなく、その金融機関に出入りしている S I ベンダーなどが受注した「情報システム関連ビジネス」の一部を当社が二次的に受託する案件です。金融機関の業績回復に伴い、この分野の受託が増加しています。

当社は、従来のお客案件だけでなく、このような安定的かつ継続的な案件を今後も増やしていくと取り組んでいます。

Q3. 「メディアコンバート事業」の需要は、昨年秋から増加傾向に転じたようですが、具体例を教えてください。

A3. 具体例としては、東日本大震災や高速道トンネル事故などを契機とする全国的なインフラ整備に伴い、構築物の関連情報（図面、紙文書、写真、ビデオ映像など）管理の見直し・強化が全国的に行われています。従来は、自治体が管理している構築物については、自治体単位で管理・修復等にかかる再整備費用を拠出しなければなりませんでした。国会で予算が通過したため、これらの費用に対する補助金が国から出るようになりました。これが、自治体による図面等のデジタル化需要増加の大きな節目となりました。

Q4. 当社の「選挙システム機材」は高い市場シェアを確保していますが、この高いシェアを獲得できた要因と、今後も高シェアを維持できる可能性について教えてください。

A4. 当社は 1970 年に、当時の「手で投票用紙を数える」という選挙の開票作業の仕組みに、初めて、「機械で数える」という機械導入による業務の効率化を提案した企業です。その後 40 年以上にわたり、ビジネスを通じて顧客である全国の自治体との信頼関係を築いてきた結果、今日の高い市場シェアを獲得できたと考えています。また、当社は現在 47 都道府県で採用されている「開く投票用紙」や、投票用紙読取分類機や交付機、用品用具など、投開票業務に関連する商品やサービスを総合的に手広く取り扱っている「業界唯一の存在」であることが、競合他社との差別化になっていると考えています。

以上